

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教育学 ）	氏名	久 恒 拓 也
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
<p>戦後の「大学における教員養成」理念の実体化 —東北大学の小学校教員養成体制の検証を中心に—</p>			
論文審査担当者			
主 査	教授	鈴 木	理 恵
審査委員	教授	丸 山	恭 司
審査委員	教授	山 田	浩 之
審査委員	教授	船 寄	俊 雄 （ 神 戸 大 学 ）
〔論文審査の要旨〕			
<p>戦後の小学校教員養成は、かつて師範学校でおこなわれていた閉鎖的・非学問的なあり方から、学問研究に根ざした大学教育を通して実施される体制へと改革された。新制東北大学は、この「大学における教員養成」の理念を実体化するのに理想的なテストケースであった。旧帝国大学が師範学校を合併して教育学部を創設するという事例だったからである。しかし、結果的に教員養成課程を 1965 年に宮城教育大学として分離独立させるに至った。この点で、戦後教員養成理念の挫折を表すものともいわれる。</p> <p>本論文は、1950 年代の新制東北大学における小学校教員養成体制を検証し、この事例の、「大学における教員養成」理念の実体化についての歴史的意義を解明することを目的としたものである。なお、本研究における「教員養成体制」とは、「教員養成に関わる大学教育の内容や方法およびそれらに関する方針、教員組織、学生の規模や彼らの授業履修制度を含む包括的な概念」を指している。</p> <p>本論文は、序章、本論 4 章、結章から構成されている。</p> <p>序章「研究の目的と課題設定」では、研究目的と先行研究の整理をもとに、本研究で明らかにすべき課題を 4 点にわたり設定している。課題の第一は新制東北大学発足時の教員組織や教育課程、第二は学生による教育の履修状況・環境、第三は教員養成に関する意思決定やその背景にある大学教員の認識、第四は教育実習や卒業論文の実施状況についてである。以下の各章は、これら 4 点の具体的課題に対応して構成されている。</p> <p>第 1 章「新制大学発足時の教員養成体制」では、新制東北大学発足直後（1949～1952 年）を対象に検証をおこない、教育学部分校教育教養部（前期課程担当）教員の約 6 割が旧宮城師範学校教員で占められていたことや、小学校教諭養成課程対象の他学部専門教育で実験や演習の授業をとりにくい構造になっていたことなどが明らかにされた。これらの結果をもとに、教員組織の整備が教員養成の観点からなされたわけではなかったこと、発足当初から小学校教員養成は諸学問の基礎的教養で足りるとする認識があったことなどを指摘する。</p> <p>第 2 章「教育学部整備期の教員養成体制の実態」では、教育学部整備期（1953～1960 年頃）を対象に、小学校教諭養成課程の学生の履修状況について、1957 年度卒業生と 1960</p>			

年度卒業生を比較分析した。1957年度卒業生の場合は教科・教職専門科目のいずれについても幅広い履修傾向が認められたが、1960年度卒業生については教科単一化や科目集中化の現象が起きたことを明らかにしている。その背景として、この間に小学校教員養成体制が、教科専門教育を他学部依存するあり方から、教育学部内でそれをまかなうあり方へと変容したことを指摘している。

第3章「教員養成をめぐる認識と意思決定」では、第2章で明らかにされた教育体制の変容がどのような意図に基づくものだったのかという点について、教授会の議論に注目して検証されている。教員の認識として早い段階から他学部の事情や教育方針を優先したことが、他学部抜きの教員養成体制構築につながったと指摘する。その動きは、小学校教員養成では1956年頃にピーク制の導入というかたちになって現れたが、学生の配属希望が特定教科に偏るなどの問題が残されたとする。

第4章「教育実習と卒業論文の実施体制」では、教員養成の核となる教育実習や、学問的態度の修得の手段として重要な卒業論文の実施実態が検証された。

結章「新制東北大学における教員養成の意義と課題」では、各章の要約がなされたうえで、新制東北大学における教員養成の歴史的意義について次のようにまとめられた。1950年代における東北大学の小学校教員養成は、「大学における教員養成」が当初目指していた教員養成の刷新ならびに高度化を引き受ける存在としての役割を果たしたといえる。しかし、その役割を維持することは困難であった。それは、旧帝国大学に置かれた事情よりも、むしろ教育学部が小学校教員を安定して遂行しうるような教育体制の構築に走ったことに起因していた。それは、総合大学の持つ教育力や研究力への安易な期待が「大学における教員養成」理念に含まれていたことへの反動として現出したものとみなされる。以上のような成果のいっぽう、史料上の制約から検討できていないことも少なくない。本論文で検証した教員養成体制が実際の小学校教員の資質・能力形成にどのように影響したかといった実態解明の必要性など4つの研究課題が示されている。

本研究は次のような点で高く評価できる。

1. 戦後における「大学における教員養成」の理念を、新制東北大学の教員養成体制を具体的事例として取り上げて歴史的に検証するという、これまでにない方法を採用した研究であって、意欲的な取り組みである。
2. 従来、新制東北大学については、1965年に宮城教育大学として教員養成課程を分離独立させた点に注目が集まり、1950年代の教員養成の内実については精査されることがなかった。本論文は、新制東北大学が発足した1949年から同大学で教育学部が整備された1960年頃までを対象にして、小学校教員養成体制の実態を明らかにし、1950年代半ばまでは、「大学における教員養成」の実体化に即した環境が整えられていたものの、その後、小学校教員養成体制は次第に矮小化していったことを実証した。
3. 東北大学などに所蔵される膨大な史料を渉猟し、精緻に分析した。戦前期に比べて戦後期の教員養成に関する研究蓄積が乏しい現状で、堅実な実証に基づく成果は貴重である。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 28年 2月 12日

